



転廃業助成金に係る課税の特例の承認申請書

_____ 税務署長

_____年 _____月 _____日提出

納税地	住所地 居所地 事業所等 (〒 _____) (TEL _____)		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 _____) (TEL _____)		
フリガナ			
氏名		生年月日	_____年 _____月 _____日生
職業		フリガナ 屋号	

_____年分の租税特別措置法第28条の3第2項に規定する転廃業助成金の金額について、同条第3項の課税の特例の適用を受けたいので、下記の事業用固定資産の取得（改良）価額の見積額等の承認を申請します。

1 転廃業助成金に関する事項（減価補填金は、記載する必要はありません。）

助成金の名称 区分			
大臣告示年月日、番号	_____年 _____月 _____日 号	_____年 _____月 _____日 号	_____年 _____月 _____日 号
助成金の交付年月日	_____年 _____月 _____日	_____年 _____月 _____日	_____年 _____月 _____日
助成金の支払者（名称）			
助成金の額	_____円	_____円	_____円

2 所得（改良）予定事業用固定資産に関する事項

取得資産の種類 区分			
数量（土地、建物は面積（㎡））			
用途			
見積価額	_____円	_____円	_____円
取得（改良）予定年月日	_____年 _____月 _____日	_____年 _____月 _____日	_____年 _____月 _____日

3 付記事項（租税特別措置法施行令第18の6第6項に該当する場合には、その旨その他必要事項を記載します。）

関与税理士

(TEL _____)

税 務 署 整 理 欄	整理番号	関係部門 連絡	A	B	C		
	0						
	通信日付印の年月日		確認				
_____年 _____月 _____日							

書 き 方

- 1 この申請書は、租税特別措置法第 28 条の 3 第 2 項に規定する転廃業助成金の交付を受けた者が、当該転廃業助成金について同条第 3 項の規定の適用を受けるために事業用固定資産の見積額等につき承認申請を行う場合に提出するものです。
- 2 「転廃業助成金に関する事項」欄は、それぞれ次のように記載します。

なお、租税特別措置法第 28 条の 3 第 1 項に規定する減価補填金は記載しないでください。

 - (1) 「助成金の名称」欄には、租税特別措置法施行令第 18 条の 6 第 2 項及び第 4 項の規定に基づき財務大臣が指定した転廃業助成金の名称を記載します。
 - (2) 「大臣告示年月日、番号」欄には、転廃業助成金について財務大臣が告示した年月日及び告示番号を記載します。
 - (3) 「助成金の交付年月日」欄には、転廃業助成金の交付決定通知を受けた年月日を記載します。
- 3 「取得（改良）予定事業用固定資産に関する事項」欄は、概算によって記載して差し支えありません。
 - (1) 「取得資産の種類」は、土地、借地権、建物、建築物、車両、船舶などと記載します。
 - (2) 「用途」は、店舗用、事務所用、工場用、貸家用、農業用、漁業用などと記載します。